



今日のキーワード『FOMC議事要旨』、7月末に予防的利下げへ

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）ではハト派姿勢が明示され、7月10日公表の『FOMC議事要旨』では予防的利下げが必要であることが主張されました。FOMCの後には、米中首脳会談で追加関税のリスクが後退した他、6月の雇用統計が上振れましたが、同日の米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長証言では、現在も見解を変えていないと明言されました。

ポイント1

6月のFOMCではハト派姿勢を明示

FOMC参加者のうち年内の利下げ支持が増加

- FRBは6月18日～19日に開催したFOMCで、政策金利（FFレート）を据え置く一方で、将来の金融政策の指針（フォワードガイダンス）を従来の「辛抱強くなる」から、状況を注視して「適切に行動する」に変更しました。また、FOMC参加者全17名のうち、年内の利下げ予想が3月の0名から8名に増加しました。

ポイント2

不確実性の高まりと景気下振れリスクに備え

米中貿易摩擦、世界景気など不確実性高まる

- 10日に公表された『FOMC議事要旨』の主旨は、通商政策を巡る不透明感、世界的な景気の減速など景気見通しに対する下方リスクが増しているため、FRBは予防的利下げを検討しているというものです。特に、企業投資の減速など企業活動への懸念が指摘されました。
- また、物価にも言及し、軟調な物価が予想以上に長引くリスクを指摘しています。このまま物価が軟調に推移すればインフレ期待が低水準にとどまってしまうため、それを防ぐために利下げの実施と物価の上昇が必要であるということです。

景気減速しない?

景気減速する?



今後の展開

7月末のFOMCで予防的利下げへ

- 『FOMC議事要旨』の公表と同日に行われたパウエルFRB議長の議会証言が注目されました。米中首脳会談によって追加関税のリスクは大きく後退したことや、5日に発表された6月の雇用統計が市場予想を大きく上回り、雇用情勢が基調的に安定しているとみられたことから、利下げ不要との見方が浮上していたためです。
- しかし、パウエルFRB議長は「雇用統計後も見解を変えていない」と明言し、証言の内容も『FOMC議事要旨』とほぼ同じでした。FRBは、経済指標などによほどの上振れがない限り、予防的利下げとして7月と9月に各0.25%の利下げを行うとみられます。

ここも チェック!

2019年7月 1日 G20後の米中日株式市場の見通し

2019年6月20日 米国の金融政策：ハト派姿勢を強調（2019年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。